令和７年度　　自己評価・学校関係者評価 報告書

学校番号	57	学校名		斐太高等学校

社会的役割等 (ｽｸｰﾙ･ﾐｯｼｮﾝ)		地域に貢献し、社会を牽引する人材を輩出してきた高校として 新たな知識と幅広い教養を主体的に獲得する教育活動を通して 多様な価値観を尊重し、未来の創造に向けて真摯に挑戦するリーダーの育成を目指す学校
学校教育目標 （教育方針）		豊かな心と主体性を育み、幅広い知識と高い学力を身に付けることで、多様な社会に対応できる創造性豊かな人材を育成する。
３つの方針 (ｽｸｰﾙ･ﾎﾟﾘｼｰ)	どんな生徒を育てたいか 【ＧＰ】	・生涯にわたり 探究心を持って自ら学び続け、問題解決や新しい価値の創造に取り組むことができる生徒 ・多様性を尊重し他者と協働することができ、国際社会の持続的発展や平和に貢献することができる生徒 ・地域社会の発展を考え、答えが見えない課題に対しても グローカルな視点からアプローチすることができる生徒
	生徒をどう育てるか 【ＣＰ】	・生徒一人一人の興味・関心が引き出され、深い学びと進路実現を可能にするバランスの取れたカリキュラムの編成とＩＣＴの活用や少人数によるきめ細かな指導 ・地域や社会と連携した探究的な学習や体験活動等を通じて、教科横断的な学び、協働的な学びを推進するとともに柔軟な思考力を醸成 ・生徒を主体として運営される様々な行事を通して、創造的企画運営力やリーダーシップ、チャレンジ精神を育成
	どんな生徒を待っているか 【ＡＰ】	・学習意欲と知的好奇心を備え、向上心を持って学び続けることができる生徒 ・自ら進んで人と関わる中で、他者との対話を大切にして自他の個性を認めるなど、仲間と協力して物事に取り組める生徒 ・広く社会に目を向けることができ、地域や世界の課題をジブンゴト（自らの課題）として捉えることができる生徒
学校の抱える課題		● 限られた教育活動の中で、多様な価値観を尊重し、未来の創造に向けて真摯に挑戦するリーダーの育成を、どのように効果的に育成していくか。 ● 進路実現のための学力の向上とともに、他者との関わりに配慮が必要な生徒についても学びやすい学習環境を研究していく必要がある。 ● 他者との関わりに配慮が必要な生徒など支援や、生徒の問題行動に対して、より迅速に組織として対応する必要がある。 ● 地域の課題をテーマとした探究活動は定着してきたが、より深い探究にするためには、データを根拠とした探究活動を文理問わず広める必要がある。 ● 飛騨地域の中学生が減少していく中で、これまで以上に本校の価値を分析し、様々な方法で情報を発信する必要がある。
教育指導の重点	領域・分野	今　年　度　の　具　体　的　な　重　点　目　標
	学習指導	・生徒が主体的で協働的に深く学び続ける力を育成するため、授業改善を継続し、新しい技術を用いた学びの研究や３年間を見通した学習環境の整備を実施する。 ・高等学校ＤＸ加速化推進事業（以下「ＤＸハイスクール事業」）の指定２年目として、昨年度整備した情報機器を活用し、探究活動でデータに基づいた考察力を育成する。
	生徒指導	・支援が必要な生徒を早期に発見し、即座に組織内で対応策を検討する。さらに、外部機関と連携し各分掌で可能な支援を効果的に実施する。 ・生徒の問題行動に対する迅速な初動体制の強化、および問題行動を未然に防ぐための継続的な働きかけを実施する。
	進路指導	・生徒の進路実現を可能にするため、外部リソースを活用しつつ、生徒の学力向上のための働きかけや、生徒および保護者への情報発信を実施する。 ・探究的な学びを活かした進路実現など、多様化する進路に対して、幅広い支援を継続する。
	学校経営	・職員間で主体的な職員研修などを通じて互いに学び合いたいと思えるように、働きやすい職場を実現する。 ・これまで以上に本校の良さが伝わるよう、地域の中学校や地域の住人に働きかける。

年　度　目　標				年　度　末　評　価（自　己　評　価）			
領域 分野	３つの方針・具体的な重点目標の達成に必要な具体的取組・方策	県教育振興基本計画での位置付け	達成度の判断・判断基準あるいは評価指標	取組状況・実践内容 評価項目の達成状況等	評価 A.B.C.D	成果と課題	総合評価 A.B.C.D
学習指導	教育課程表を継続的に見直し、どのような社会にも対応できる基礎学力を育成し、個々の進路実現を可能にするカリキュラムの構築を検討する。	施策Ⅱ-8	教育課程に関する検討の進捗と成果	・ 情報系人材の育成を目的として、教育課程研究委員会で情報系科目の在り方を検討し、令和８年度からの開講を決定した。 ・ 県の支援事業を活用し、２・３年全生徒を対象に国語科で小論文添削指導、１・２年全生徒を対象に英語科で英作文添削指導を実施した。 ・ 登校が困難な生徒６名の生徒に対して、オンライン学習支援を実施した。 ・ ２年次４月に名古屋大学情報学部と連携しデータ分析に関する講義を実施した。	B	○ 情報系スキルを有する人材育成のため、３年文系選択科目に「情報探究（学校設定科目）」を開講することができた。 ○ 生成ＡＩを活用した添削指導を研究・実践を行い、知見を得ることができた。 ▲ 県の生成ＡＩ添削ｼｽﾃﾑでは、同じ設問に対し再添削できないなど課題があった。 ▲ オンライン学習支援では、単位認定の算定条件等、運用上の課題が見つかった。 ○ 今年度の探究活動発表において、データに基づいた分析や説明が増加した。	B
	「教育用生成ＡＩを活用した授業支援事業」に取り組み、個別最適化された学習の研究を実施する。	施策Ⅱ-9	生成ＡＩを用いた学習の取組状況と生徒の変容				
	配慮や支援が必要な生徒が学習の遅れなどの不安感を抱かないよう、オンライン学習支援を適切に運用する。	施策Ⅰ-3	オンライン学習支援の実施状況と生徒の変容				
	ＤＸハイスクール事業の取組として、探究活動の中で、文理を問わずデータに基づいた考察力を育成する。	施策Ⅱ-9	探究活動におけるデータを根拠とした取組状況				
生徒指導	交通安全や防災について、外部機関も活用しながら年間を通じて生徒に発信し、「自分の命は自ら守る」という自助の意識を高める。	施策Ⅲ-19	交通安全や防災に関する取組状況と生徒の変容	・ ４月に交通安全について高山警察署と、11月に火災について高山消防署と連携し講話や訓練を実施した。 ・ 情報モラルや闇バイトの危険性について、高山警察署と連携した講話を実施した。 ・ 教育相談室にCHILL SPACEを設置し、生徒や教員が相談しやすい環境を整備した。 ・ 配慮や支援が必要な生徒に対して、学校として組織で対応し、スクール相談員やスクールカウンセラーに加え、子ども相談所等の関係機関とも連携することができた。	B	○ ﾍﾙﾒｯﾄ着用率は20.8%となり、昨年(8.5%)より増加した。 ▲ しかし県内の着用率(27.9%)より低い。 ▲ ４～12月の自転車事故（自損含む）が21件となり、昨年度（10件）より増加傾向。 ○ 今年度は、誹謗中傷やネットいじめ等の事案は確認されなかった。 ○ 心のアンケート等で、悩みを抱えている生徒に対して早期に把握し、対応することができた。 ▲ 長期休業明けに、登校が困難となる生徒が増加。継続的な支援体制の充実が必要。	
	情報モラルや闇バイト等について、外部機関を活用して生徒に最新の情報を提供し、主体的にリスク対応ができる力を育成する。	施策Ⅰ-3	各種リスク対応に関する取組状況と生徒の変容				
	配慮や支援が必要な生徒に対し、初期対応を迅速に行うため、生徒の実態を確認するとともに、教員と生徒との関係性を深め、相談しやすい環境を整える。	施策Ⅰ-3	各種調査の実施状況と早期発見につながった回数				
	配慮や支援が必要な生徒に対して、関係職員との連携を密にし、迅速に組織で対応する。同時に、外部機関とも連携を密にする。	施策Ⅰ-3	組織対応した状況と検証、外部への接続状況				
進路指導	生徒の進路実現を可能にするために、生徒が自己の課題に応じて主体的に学べる場を提供するなどの支援を行う。	施策Ⅱ-8	進路実現のための支援の取組状況と生徒の変容	・ ３年次の希望者へ放課後補習、１・２年次生の希望者へ放課後を活用した月金講座を実施するなど、各種学習の場を提供。 ・ 生徒や保護者に対し、「進路の手引き」等の進路情報資料を提示するとともに、進学講演会を開催し直接説明を行った。 ・ 外部講師と連携し、学年集会や進学講演会において講話を実施した。 ・ 大学教授等を招いた説明会等を実施した。 ・ 昨年度に引き続き、理系テーマや個人設定テーマを探究する活動を実施した。	B	○ 月金６時限授業の放課後を活用した１・２年の講座を開講した結果、模試等において一定の成果が見られた。 ○ 進路講演会の後日動画配信を行うなど、生徒・保護者・学校間での情報共有と共通認識の在り方について検討を進めた。 ○ 外部講師から提供された進学情報等を、生徒や保護者に適切に伝えることができた。 ○ 今年度から言語聴覚士の出前講座を実施。 ▲ 時間的制約もある中で、設定したテーマについて、より深く考察・検証する探究活動の一層の充実が求められる。	
	生徒及び保護者が主体的に進路選択できるように、様々な情報を発信する。	施策Ⅱ-13	情報の発信状況と、その後の生徒及び保護者の変容				
	外部リソースを有効に活用し、新課程入試に関する情報提供や学力の向上を図る。	施策Ⅱ-13	外部リソースの活用状況とと生徒の変容				
	探究的な学びを活かした進路実現など、多様化する進路に対する支援を継続して実施する。	施策Ⅱ-13	将来の目標に探究活動が活かされた取組状況				
学校経営	教員の資質・能力の向上につながる主体的な教員研修を実施する。	施策Ⅳ-26	教員研修の取組状況と教員の変容	・ 研修主事を中心として、職員の主体的を重視した校内研修を計画・実施した。 ・ 今年度より生徒要覧のデジタル化を開始。 ・ ＤＸハイスクール事業の一環として、探究ルーム及びデジタルサイネージの環境を整備し、運用を開始した。 ・ 学校広報の取組として、斐高ニュース（年４回）を各中学校に配布。授業公開週間の案内を飛騨地区中学校に配布。 ・ 中３生対象の学習交流会を実施した。 ・ 飛騨地区公立高校と協力し、中３生の生徒・保護者対象の進学相談会を実施した。	B	○ 研修主事の呼びかけでＩＣＴ授業改善研修など、職員の主体的な研修が実施できた。 ○ 今年度から年次進行で生徒要覧のデジタル化を進め、担任や保護者の業務軽減が図ることができた。 ○ 令和６年度整備の探究ルームやデジタルサイネージの環境を整え運用を開始できた。 ▲ 印刷物の配布、進学説明会やオープンキャンパスを通じて、中３生及び保護者へ情報提供を行っているが、本校の特色や魅力がより伝わるよう、一層の工夫が必要である。	
	職員が働きやすい職場を目指し、業務や組織のスリム化、ＤＸ化など教育環境の改善を図る。	施策Ⅳ-27	教育環境の改善につながった取組及びその成果				
	生徒が学びやすく、魅力ある学校にするために、校内環境を整備する。	施策Ⅳ-20	校内の整備状況及びその後の活用状況				
	本校の魅力が伝わるように、地域の中学校や地域の住民に情報を発信する。	施策Ⅳ-20	情報発信のための取組状況と成果				

来年度に向けての改善方策等　　実施日：令和８年２月４日

- 登校が困難な生徒に対する学習保障として、出席と見なすオンライン授業の運用が開始された。一方、遠隔授業によって修得可能な単位数には上限が定められていることから、単位認定の算定に含める具体的な条件について課題が明らかとなった。今年度中に条件を決定し、来年度から円滑な運用を図る。
- 来年度の新入生から、個人所有の学習用タブレットを授業等で利用する必要がある。現在は探究活動を中心に学習用タブレットを活用しているが、機種や環境が異なる個人所有端末の使用に伴う課題への対応が求められる。あわせて、授業における一層効果的な活用方法について研修を充実させるとともに、学習タブレット業務を組み込んだ校内組織体制を整備し、主体的な職員研修を実施していく。
- 令和８年４月から自転車への交通反則通告制度が導入され、高校生も反則金の対象となることを踏まえ、これまで以上に警察署等と連携し、交通安全教育を計画的に実施していく。
- 中学生及び保護者に対し、これまで印刷物配布や説明会等を通じて本校の魅力発信に取り組んできたが、十分な成果には結び付いていない。本校の教育活動や特色を効果的に発信するため、全校体制で魅力発信に取り組んでいきたい。

学校関係者評価　　実施日：令和８年２月９日

- ９年間にわたる探究活動の蓄積により、外部機関との連携やワークシートを活用した探究方法など、生徒が主体的に取り組む探究活動が定着している点は評価できる。
- 情報モラルや闇バイト防止等について、昨年度の学校運営協議会での提言を受け、高山警察署など最新の情報を有する専門家による講話を実施したことは評価できる。今後も継続して取り組んでほしい。
- 昨年度にＤＸハイスクール事業により情報機器を整備した「探究ルーム」ついて、今年度は環境を整備し探究活動に活用することができた。同様に、整備したデジタルサイネージについても、２年生の探究活動の中でシステム設定と運用が実現した。来年度以降は、これらの設備を今年度以上に活用することを期待したい。
- 令和８年４月から自転車への交通反則通告制度が導入されることを踏まえ、今年度以上に警察署等と連携した交通安全指導を強化していく必要がある。
- 海外研修費用は高額化しているが、参加した生徒にとっては効果的な取組である。予算が厳しい場合でも、研修場所や行程の工夫により、今後も継続して実施してほしい。
- 来年度、中学生に対する魅力発信を学校全体で行う取組は評価できる。在校生が学校生活に魅力を感じられる工夫に加えて、在校生の保護者にも魅力を感じてもらえる取組の検討を期待したい。